

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

令和4年度

連結

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,408,422,947	固定負債	18,220,928,897
有形固定資産	23,706,664,542	地方債	10,869,928,457
事業用資産	7,082,728,863	長期未払金	0
土地	4,177,543,128	退職手当引当金	328,344,978
立木竹	0	損失補償等引当金	363,448,000
建物	10,924,958,259	その他	6,659,207,462
建物減価償却累計額	△8,258,415,605	流動負債	1,482,513,738
工作物	328,981,631	1年内償還予定地方債	1,071,015,692
工作物減価償却累計額	△139,468,686	未払金	248,168,801
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	94,877,056
航空機	0	預り金	62,984,739
航空機減価償却累計額	0	その他	5,467,450
その他	189,146,397		
その他減価償却累計額	△161,675,835	負債合計	19,703,442,635
建設仮勘定	21,659,574		
インフラ資産	16,288,700,781	【総資産の部】	
土地	2,213,702,568	固定資産等形成分	28,456,949,327
建物	188,990,878	余剰分(不足分)	△18,121,606,589
建物減価償却累計額	△53,033,162	他団体出資等分	0
工作物	21,987,869,388		
工作物減価償却累計額	△8,894,671,115		
その他	1,083,699,512		
その他減価償却累計額	△423,212,276		
建設仮勘定	185,354,988		
物品	1,548,241,076		
物品減価償却累計額	△1,213,006,178		
無形固定資産	829,501,705		
ソフトウェア	2,041,597		
その他	827,460,108		
投資その他の資産	2,872,256,700		
投資及び出資金	244,672,095		
有価証券	210,410,095		
出資金	34,262,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	223,116,513		
長期貸付金	0		
基金	2,422,360,850		
減債基金	0		
その他	2,422,360,850		
その他	6,564,483		
徴収不能引当金	△24,457,241		
流動資産	2,630,362,426		
現金預金	1,441,058,853		
未収金	141,385,127		
短期貸付金	0		
基金	1,048,525,360		
財政調整基金	930,278,050		
減債基金	118,247,310		
棚卸資産	295,664		
その他	100,000		
徴収不能引当金	△1,002,578		
繰延資産	0		
		純資産合計	10,335,342,738
資産合計	30,038,785,373	負債及び純資産合計	30,038,785,373

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
経常費用	20,254,428,695
業務費用	10,244,674,882
人件費	1,489,513,192
職員給与費	1,219,607,027
賞与等引当金繰入額	94,877,055
退職手当引当金繰入額	2,502,143
その他	172,526,967
物件費等	4,091,216,095
物件費	3,037,863,061
維持補修費	181,412,591
減価償却費	843,021,398
その他	28,919,045
その他の業務費用	4,663,945,595
支払利息	80,409,504
徴収不能引当金繰入額	24,798,603
その他	4,558,737,488
移転費用	10,009,753,813
補助金等	5,791,857,372
社会保障給付	4,214,135,588
他会計への繰出金	0
その他	3,760,853
経常収益	6,815,520,916
使用料及び手数料	648,663,518
その他	6,166,857,398
純経常行政コスト	13,438,907,779
臨時損失	△45,806,670
災害復旧事業費	0
資産除売却損	16,868,330
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	△62,675,000
その他	0
臨時利益	△181,564,554
資産売却益	△181,564,554
その他	0
純行政コスト	13,574,665,663

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,538,537,332	28,024,447,607	△18,485,910,275	0
純行政コスト(△)	△13,574,665,663		△13,574,665,663	0
財源	14,390,562,903		14,390,562,903	0
税収等	8,613,751,342		8,613,751,342	0
国県等補助金	5,776,811,561		5,776,811,561	0
本年度差額	815,897,240		815,897,240	0
固定資産等の変動(内部変動)		451,252,512	△451,252,512	
有形固定資産等の増加		802,129,408	△802,129,408	
有形固定資産等の減少		△1,125,862,957	1,125,862,957	
貸付金・基金等の増加		1,025,640,689	△1,025,640,689	
貸付金・基金等の減少		△250,654,628	250,654,628	
資産評価差額	37,580	37,580		
無償所管換等	8,286,184	8,286,184		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△934,305	△4,367,133	3,432,828	
その他	△26,481,293	△22,707,423	△3,773,870	
本年度純資産変動額	796,805,406	432,501,720	364,303,686	0
本年度末純資産残高	10,335,342,738	28,456,949,327	△18,121,606,589	0

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,514,382,068
業務費用支出	9,500,356,132
人件費支出	1,479,604,132
物件費等支出	3,400,373,378
支払利息支出	80,409,505
その他の支出	4,539,969,117
移転費用支出	10,014,025,936
補助金等支出	5,796,129,495
社会保障給付支出	4,214,135,588
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,760,853
業務収入	20,621,043,180
税収等収入	8,570,270,058
国県等補助金収入	5,656,979,095
使用料及び手数料収入	609,161,983
その他の収入	5,784,632,044
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,106,661,112
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,635,953,046
公共施設等整備費支出	700,305,769
基金積立金支出	931,647,277
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	689,094,720
国県等補助金収入	274,092,734
基金取崩収入	170,683,986
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	240,318,000
その他の収入	0
投資活動収支	△946,858,326
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,104,056,189
地方債償還支出	1,094,239,177
その他の支出	9,817,012
財務活動収入	583,663,010
地方債発行収入	583,663,010
その他の収入	0
財務活動収支	△520,393,179
本年度資金収支額	△360,590,393
前年度末資金残高	1,739,118,492
比例連結割合変更に伴う差額	△453,984
本年度末資金残高	1,378,074,115
前年度末歳計外現金残高	63,623,401
本年度歳計外現金増減額	△635,907
比例連結割合変更に伴う差額	△2,756
本年度末歳計外現金残高	62,984,738
本年度末現金預金残高	1,441,058,853

連結財務書類：注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

市場価格のないもの……………取得価格

②出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計及び下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1)連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
羽島郡広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.72%
木曽川右岸地帯水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.70%
岐阜県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.21%
岐阜県市町村会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.90%
岐阜県地方競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.42%
岐阜羽島衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.87%
岐阜地域児童発達支援センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.82%

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

今年度該当する公共資産はありません。